

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00587000000	調達件名	フィリピン国包蔵水力データベース化支援プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2024年9月4日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年10月15日 ～ 2025年1月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国のエネルギー省（Department of Energy以下、DOEという）は、フィリピンエネルギー計画2020—2050（Philippine Energy Plan以下、PEPという）において、同国の総電力量に占める再生可能エネルギーの割合を、2030年に35パーセント、2040年までに50パーセントとする目標に掲げている（2023年の実績で22.3パーセント）。水力については、2023—2028年の770MW及び、2029 - 2050年までに6030MWの新しい発電容量の追加を計画しており、その実現のため、国家プロジェクトを推し進めると共に内外の民間投資の呼び込みに積極的である。DOEは、今後の新しい水力発電容量の追加を見越し、100M級の大規模水力発電所（貯水地水力 揚水水力）に係るインベントリーを纏め上げたいという強い希望を有している。こうした状況下、包蔵水力データベース化支援プロジェクト（以下、本プロジェクトという）の実施に係る支援が要請された。この要請を受け、JICAは関連情報を収集・整理し、本プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的に詳細計画策定調査を実施する。 【目的】 本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は技術協力プロジェクトの枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約0.93人月 【現地派遣期間】 2024年10月下旬から2024年11月中旬頃を予定 【渡航回数】 1回 ・ 弊機構が別契約にて本調査に関連する「水力開発」「電力政策 経済・財務分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたる事が求められます。 ・ プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年8月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00605000000	調達件名	フィリピン国包蔵水カデータベース化支援プロジェクト詳細計画策定調査（水力開発）		
公示日（予定）		2024年9月4日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年10月15日 ～ 2025年1月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【【背景】】 フィリピン共和国のエネルギー省（Department of Energy以下、DOEという）は、フィリピンエネルギー計画2020—2050（Philippine Energy Plan以下、PEPという）において、同国の総電力量に占める再生可能エネルギーの割合を、2030年に35パーセント、2040年までに50パーセントとする目標に掲げている（2023年の実績で22.3パーセント）。水力については、2023—2028年の770MW及び、2029 - 2050年までに6030MWの新しい発電容量の追加を計画しており、その実現のため、国家プロジェクトを推し進めると共に内外の民間投資の呼び込みに積極的である。DOEは、今後の新しい水力発電容量の追加を見越し、100M級の大規模水力発電所（貯水地水力 揚水水力）に係るインベントリーを纏め上げたいという強い希望を有している。こうした状況下、包蔵水カデータベース化支援プロジェクト（以下、本プロジェクトという）の実施に係る支援が要請された。この要請を受け、JICAは関連情報を収集・整理し、本プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的に詳細計画策定調査を実施する。 【目的】 本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は技術協力プロジェクトの枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 水力開発 【人月合計】 約0.93人月 【現地派遣期間】 2024年10月下旬から2024年11月中旬頃を予定 【渡航回数】 1 回 ・ 弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」「電力政策 経済・財務分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたる事が求められます。 ・ プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00606000000	調達件名	フィリピン国包蔵水力データベース化支援プロジェクト詳細計画策定調査（電力政策／経済・財政分析）		
公示日（予定）		2024年9月4日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年10月15日 ～ 2025年1月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国のエネルギー省（Department of Energy以下、DOEという）は、フィリピンエネルギー計画2020—2050（Philippine Energy Plan以下、PEPという）において、同国の総電力量に占める再生可能エネルギーの割合を、2030年に35パーセント、2040年までに50パーセントとする目標に掲げている（2023年の実績で22.3パーセント）。水力については、2023—2028年の770MW及び、2029 - 2050年までに6030MWの新しい発電容量の追加を計画しており、その実現のため、国家プロジェクトを推し進めると共に内外の民間投資の呼び込みに積極的である。DOEは、今後の新しい水力発電容量の追加を見越し、100M級の大規模水力発電所（貯水地水力 揚水水力）に係るインベントリを纏め上げたいという強い希望を有している。こうした状況下、包蔵水力データベース化支援プロジェクト（以下、本プロジェクトという）の実施に係る支援が要請された。この要請を受け、JICAは関連情報を収集・整理し、本プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的に詳細計画策定調査を実施する。 【目的】 本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は技術協力プロジェクトの枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録（Minutes of Meetings）への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 電力政策 経済・財政分析 【人月合計】 約0.93人月 【現地派遣期間】 2024年10月下旬から2024年11月中旬頃を予定 【渡航回数】 1回 ・ 弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」「水力開発」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・ プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00601000000	調達件名	エルサルバドル国賃貸公営住宅モデル実施プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年10月15日 ～ 2024年12月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エルサルバドル共和国では、人口633万人、198万世帯に対して約36万戸の住宅が不足しているとされている。このような状況に対して、エルサルバドル共和国の現政権は住宅問題への対応を強化しており、公共賃貸住宅制度の導入が1つの解決策になりえることから、日本政府に本協力を要請した。本事業は、日本の公営賃貸住宅供給に係る知見を用いて、エルサルバドル共和国に合わせた賃貸公営住宅の導入支援を行い、アフォーダブルかつインクルーシブでレジリエントな住宅供給に貢献するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①協力の枠組みに関して先方実施機関及び関係機関と協議し、役割分担・方針を確認すること、②本格協力の枠組み、実施方針、留意事項等について先方実施期間及び関係機関と合意し、討議議事録を締結すること、を目的とする。 【活動内容】 本事業の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及びJICA職員等との協力・協議・調整をしつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.3人月 【現地派遣期間】 2024年10月中旬～2024年11月上旬予定 【渡航回数】 1回 ・ 弊機構が別契約にて本調査に関連する「建築行政／住宅政策」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・ プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00602000000	調達件名	エルサルバドル国賃貸公営住宅モデル実施プロジェクト詳細計画策定調査（建築行政／住宅政策）		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年10月15日 ～ 2024年12月20日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00615000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2及びモザンビーク国市場志向型都市近郊園芸栽培推進プロジェクト（ジェンダー主流化）		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年10月15日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】（エチオピア）エチオピア連邦民主共和国政府は、「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion（SHEP）アプローチ」を同国で実践すべく、技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」（2017～2023年）（以下、「フェーズ1」）を要請、市場志向の農業普及強化に取り組んだ。フェーズ1では、アムハラ州、オロミア州の2州を対象とし、小規模園芸農家の栽培技術、販売力、経営力を強化することにより、対象農家の園芸作物販売収益が平均で2倍以上向上した。この成功を受け、同国政府は、より広範囲での持続可能な政府園芸普及システムへの改善及び他開発パートナー等へのSHEPアプローチの波及を目指し、フェーズ2に当たる本事業の実施を要請し、2023年8月より開始されている。 （モザンビーク）農家による市場を意識した生産を促進し、対象小規模農家の所得向上、並びに都市部の農産物需要に対応できるようになることを目指すため、マプト首都圏のマプト市役所、マトラ市役所、ボアネ町役場をカウンターパートとした「市場志向型都市近郊園芸栽培推進プロジェクト（MOZ-SHEP）」が2024年6月から開始されている。 【目的】 エチオピア及びモザンビークのSHEP案件において、ジェンダー主流化に関する活動が促進される。 【活動内容】 （エチオピア）実施済ジェンダー研修対象地域でのジェンダー主流化活動のモニタリング調査及び2024年12月および2025年12月に予定している第2・第3バッチ向けを対象としたジェンダー啓発研修（ToT）の実施支援。 （モザンビーク）事業対象地域の農業分野におけるジェンダー主流化に係る基礎調査、本案件における同分野の今後の活動方針の提案及び教材作成やファシリテーター育成支援。			留意事項	【業務従事者の専門分野】ジェンダー主流化 【人月合計】5.0人月 【その他留意事項】 ・本業務はエチオピアおよびモザンビークで実施中の2つの技術協力プロジェクトに関する活動を想定しています。 ・現地渡航は2024年11月～12月頃のエチオピア、2025年1～3月頃のモザンビーク、2025年11月～12月頃のエチオピアの3回を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a003600000000	調達件名	ブルキナファソ国政策アドバイザー業務(教育)		
公示日（予定）		2024年9月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2024年11月1日 ～ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブルキナファソでは、国家開発計画である「国家経済社会開発計画（PNDES-II、2021-2025）」で人的資本開発の強化が掲げられ、基礎教育開発が重要課題となっている。2007年には改正教育基本法が制定。基礎教育が無償化され就学率は改善傾向にあるが、初等教育修了時に最低限の基礎学力を身に着けている生徒は、算数25.0%、読み書き33.0%に留まり教育の質の問題は深刻である。また、近年武装集団の活動による治安悪化が続いており、2023年5月時点で 6, 149校の学校が閉鎖、約206万人の国内避難民が発生している。学校に通っていない子どもの数が2018年から2021年までに約20万人増加する等、同国の教育システムへの影響は甚大である。国民教育識字国語推進省（以下、MENAPLNという）は「教育・人材育成セクター計画（PSEF）2017-2030」のもと、「基礎教育・中等教育開発計画（PSDEBS）2021-2025」を策定。教育アクセスの改善、読み書き・計算の基礎能力の強化等、子どもの学びの改善を通じた内部効率の改善を掲げている。また、2019年には「緊急下における教育国家戦略（SN-ESU、2019年）」を、2023年2月には「Partnership Compact」において危機の影響を受けた子どもの教育アクセスの確保、脆弱層の保護・格差改善等の現状を踏まえた教育政策を示している。 【成果】MENAPLNが定めるコミュニティ協働型教育改善による「緊急下の教育（ESU）」および「学校給食」の優先テーマを中心に、優先的に取り組むべき課題が特定され、中長期的なプロジェクト・プログラム策定のためのMENAPLN関係者の能力が強化される。 【活動内容】政府の政策文書・その他教育セクター開発関連文書のレビュー、優先的に取り組む課題の特定、試行的な活動、その他必要な調整業務を行う。			留意事項	【業務担当分野】初等教育 【人月合計】16人月 【現地派遣期間】2024年9月～2026年8月（2年間） 【渡航回数】8回 【その他留意事項】 ・本業務については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・ブルキナファソについては、安全対策上、首都のワガドゥグを除き渡航禁止と定められている為、JICAが指定する宿泊施設のみ宿泊可能です。それ以外に宿泊する必要がある場合は必ずJICA事務所の事前承認を得ることが必要です。宿泊料については、格付けの号を問わず一律25000円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年8月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承ください。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00617000000	調達件名	ドミニカ共和国持続可能な社会経済開発政策策定及び実施能力強化アドバイザー業務（政策策定）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	ドミニカ共和国事務所	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年10月25日 ～ 2026年9月7日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年8月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00574000000	調達件名	ホンジュラス国テグシガルパ首都圏無収水対策プロジェクト詳細計画策定調査（水道計画／無収水管理）【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年10月21日 ～ 2024年12月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ホンジュラスのテグシガルパ首都圏における給水需要は35万m3／日（2022年）であるが、雨季と乾季の給水量はそれぞれ約20万m3／日、13万m3／日に留まり、給水時間は3～5日に1回、12～15時間程度に限られる等、給水状況は深刻である。急速な人口増加に伴い2038年の給水需要は42.5万m3／日に達する見込みであり、給水状況のさらなる悪化が懸念されている。 テグシガルパ首都圏の水道・衛生サービスは、2022年5月以降、中央地区の組織である上水衛生局（UMAPS）が担当している。テグシガルパ首都圏において給水量が需要に追いつかない理由は、第一に利用可能な水資源量が限られることにあるが、送配水施設の老朽化や不適切な運営維持管理も大きな原因となっている。老朽化した施設からは漏水が多発しており、また機能している水道メータも約28%に過ぎない。結果、無収水率は約33%（2016～2020年の平均値）と高い状態である。 こうした状況を踏まえ、JICAは水道施設整備に関する支援を計画している。加えて米州開発銀行も支援を計画しており、また、世界銀行は浄水場やダム、配水管網の更新等の支援を実施中である。テグシガルパ首都圏では水道施設整備が進むが、これらの運営維持管理を適切に行い、限られた水資源を有効に活用して給水状況を改善するためにはUMAPSの能力強化が必要不可欠であり、ホンジュラス政府はUMAPSの水道事業実施能力の強化について我が国に技術協力を要請した。			留 意 事 項	【目的】 当該プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な枠組みの計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。 【業務担当分野】水道計画／無収水管理 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2024年11月上旬～2024年11月下旬 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00575000000	調達件名	ホンジュラス国テグシガルパ首都圏無収水対策プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析） 【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
	履行期間（予定）	2024年10月21日 ～ 2024年12月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ホンジュラスのテグシガルパ首都圏における給水需要は35万m3／日（2022年）であるが、雨季と乾季の給水量はそれぞれ約20万m3／日、13万m3／日に留まり、給水時間は3～5日に1回、12～15時間程度に限られる等、給水状況は深刻である。急速な人口増加に伴い2038年の給水需要は42.5万m3／日に達する見込みであり、給水状況のさらなる悪化が懸念されている。 テグシガルパ首都圏の水道・衛生サービスは、2022年5月以降、中央地区の組織である上水衛生局（UMAPS）が担当している。テグシガルパ首都圏において給水量が需要に追いつかない理由は、第一に利用可能な水資源量が限られることにあるが、送配水施設の老朽化や不適切な運営維持管理も大きな原因となっている。老朽化した施設からは漏水が多発しており、また機能している水道メータも約28％に過ぎない。結果、無収水率は約33％（2016～2020年の平均値）と高い状態である。 こうした状況を踏まえ、JICAは水道施設整備に関する支援を計画している。加えて米州開発銀行も支援を計画しており、また、世界銀行は浄水場やダム、配水管網の更新等の支援を実施中である。テグシガルパ首都圏では水道施設整備が進むが、これらの運営維持管理を適切に行い、限られた水資源を有効に活用して給水状況を改善するためにはUMAPSの能力強化が必要不可欠であり、ホンジュラス政府はUMAPSの水道事業実施能力の強化について我が国に技術協力を要請した。			留意事項	【目的】当該プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な枠組みの計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、先方政府との合意に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクト全体構成の検討や事前評価を行う。 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.1人月 【現地派遣期間】2024年11月中旬～2024年11月下旬 【渡航回数】1回 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2024年8月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00604000000	調達件名	全世界（広域）／エネルギートランジション促進のための技術支援業務		
公示日（予定）		2024年9月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
履行期間（予定）		2024年10月21日 ～ 2026年3月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAは「その国にあったカーボンニュートラルと安価なエネルギーの安定供給の両立」を目指し、途上国のエネルギートランジションに係る支援を行ってきている。特に、①エネルギートランジションに係る政策・計画の策定・更新・実施、②次世代脱炭素技術の開発・社会実装及び、③地域共同体内でのエネルギー融通の促進（アジア・ゼロエミッション共同体（以下、AZEC）やアフリカパワープール等）に重点を置くことにしており、今後の協力を戦略的に展開して行く必要がある。 【目的】 本業務従事者は、JICAが途上国のエネルギートランジションを促進することを目的に、戦略作りや事業の実施に必要な助言や支援を行う。また、JICA内外の関係者との協議等に参加し、知見の共有を行う。 【活動内容】 （１）エネルギートランジション政策・計画の策定・更新・実施に係る支援 （２）次世代脱炭素技術の開発・社会実装に係る支援 （３）地域共同体内でのエネルギー安定供給に係る支援 （４）最新のエネルギートランジション動向のアップデート及びJICAへのフィードバック			留	業務担当分野：エネルギートランジション 人月合計：7.0人月 渡航回数：3回程度 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				意 <		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年8月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00626000000	調達件名	カンボジア国小規模農家のためのフードバリューチェーン構築プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年10月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年12月4日	～	2025年1月17日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 カンボジア王国（以下、「カンボジア」という。）における農業はGDPの約2割、労働人口の約4割を占めており、重要な産業となっている。カンボジア政府は「第一次五辺形戦略」（2023-2028年）において、重点項目として農業・農村開発の推進を掲げ、食料安全保障と安全性の確保、農作物の付加価値向上、競争力促進、農村の生計向上を目標としている。農業を成長させていくために解決すべき課題として、フードシステム変化への対応や、農作物への付加価値向上が求められている。係る状況を受け、カンボジア政府は我が国政府に対し「小規模農家のためのフードバリューチェーン構築プロジェクト」を要請した。 【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各国実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。 【業務内容】 技術協力を十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本協力の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み（インパクト、アウトカム、アウトプット、調査項目、協力期間、実施体制、投入等）に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意を行う。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月（現地0.7人月、国内0.3人月） 【現地派遣期間】 2024年10月下旬～2024年11月中旬を予定（現地14日、国内10日） 【渡航回数】 1回 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	